

下関北九州道路整備促進大会

平成28年8月1日(月)下関市において、下関北九州道路の早期建設に向けた「下関北九州道路整備促進大会」が開催され、当連合会関門連携委員会の吉村委員長をはじめ約250名が参加した。



この大会は、山口県・福岡県・下関市・北九州市の2県2市などで行われる「下関北九州道路整備促進期成同盟会」、地元経済界を主体とする「下関北九州道路建設促進協議会」、「中国経済連合会・九州経済連合会関門連携委員会」の共催で行われ、今年で3年目。村岡山口県知事らの主催者挨拶に続き、経済界を代表して当連合会の吉村関門連携委員会委員長が意見提言を述べた。その中で吉村委員長は、関門トンネル・関門橋が本州と九州を結ぶ大動脈であると同時に、約120万人の都市圏を形成するにあたり不可欠な存在である一方、建設から既に40年以上が経過し老朽化が進んでいること、今般発生した「熊本地震」でも大規模災害に対する交通ネットワークの代替性確保の重要性が改めて強く確認されたことなどを踏まえ、新ルート建設の必要性を強く訴えた。

大会は、下関北九州道路の早期実現に向けた調査を国に求める決議を採択して閉会した。

決 議

関門地域(下関市・北九州市)は、古くから対岸の両市が密接につながり、産業、経済、文化など、様々な面で緊密に交流・連携し、都市圏が形成されてきた。また、ヒトやモノが活発に行き交う要衝の地として今日まで栄えてきている。

さらに、近年は、我が国の自動車をはじめとする産業・経済をリードする地域として、また、成長著しいアジアのゲートウェイとしての役割も期待されている。

全国的に、人口減少・少子高齢化問題の克服と成長力の確保のため、国と地方の総力を結集し、地方創生に向けた取組を深化させていくことが求められている。こうした中、関門地域が有するポテンシャルを活用し、さらなる自立的発展を図っていくためには、地域間の交流・連携をより強固なものとし、地域の生産性の向上による国際競争力強化や、アクセス性の向上による観光振興などのストック効果を最大限発揮させるよう、道路ネットワークを充実・強化することが急務である。

また、本年4月に発生した「平成28年熊本地震」においては、自衛隊、警察、消防、自治体等の機関や、市民ボランティアなどの多くの車両が、本州から関門橋や関門トンネルを通行して被災地に駆けつけ、迅速な人命救助や災害応急対策、救援物資の搬送などが行われた。近い将来、南海トラフ地震等の発生が懸念される中、大規模災害時にも機能する信頼性の高い道路ネットワークの構築が強く求められている。

しかしながら、関門橋は供用開始から42年、関門トンネルは58年が経過しており、近年、施設の老朽化に伴う補修工事や、悪天候、車両事故等による通行制限が頻繁に行われている。このため、関門地域における安定的な交通機能の確保、ひいては本州と九州の連絡強化が喫緊の課題となっている。

こうした地域のニーズや喫緊の課題に的確に応えていくためには、「下関北九州道路」を早期に整備し、関門橋や関門トンネルと一体となって環状道路網を形成することにより多重性・代替性を確保することが必要不可欠である。

このため、我々は、本会の総意に基づき、下記の事項について、強く要望する。

記

- 1 下関北九州道路の早期実現を図ること
- 2 実現に向けて、必要な調査を実施するとともに、具体的な方策の検討を進めること
- 3 これらの調査・検討に必要な予算を確保すること

以上、決議する。

平成28年8月1日

下関北九州道路整備促進期成同盟会

下関北九州道路建設促進協議会

中国経済連合会・(一社)九州経済連合会関門連携委員会

(担当:水本)